

# 災害がもたらすもの

中島 蓮

(岡本 裕介ゼミ)

我々が過ごしているこの日本は、自然災害に多く見舞われている。海に囲まれている海洋国家であり、いくつものプレートの上に位置する。台風や豪雨、地震などの様々な自然災害が一年を通して何度も発生する。自然災害とは、起こってほしいものではないだろう。それがもたらすものは主に、失うことの悲しみや苦しみである。だがしかし、それだけではない。災害時における人々の行動や感情に働きかけることで、生まれるものがある。災害は何をもたらすのか、本稿では、自然災害に関する文献の他、2016年に発生した熊本地震についての執筆者自身の経験と同地震の被災者へのインタビューを通じ、検討を行う。

## 第1章 自然災害による物理的な影響

### 第1節 自然災害とは何か

前述にある通り、自然災害に関して重点的に調査していくが、そもそも自然災害とはどのような定義のもとにあるのか、これを記載する。『精選版 日本国語大辞典 第2版』では「地震、台風、火山の爆発、津波などの異常な自然現象が原因となって起こる災害。天災」と説明されている。日本の法令上では、自然災害は「暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象により生ずる被害」と定義されている（被災者生活再建支援法2条1号）。

### 第2節 自然災害そのものによる影響

地震や台風などによって、家屋の倒壊や損壊、負傷や死傷などの直接的な被害を受ける場合がある。その人々はもちろんであるが、災害発生時、災害発生後の両方において、数日から数か月、時には年単位で対応に当たらなければならないものもある。それがインフラ設備の復旧である。災害時に多大な影響を受ける例として次のものがある。

電力供給、ガス供給の停止や、上下水道などの停止(断水)である。また、電話や通信設備の停止は、このような災害時に多くの人々が被災者の安否確認などを行うため、負荷がかかってしまうことにより起こるものである。そのような事態を緩和するために、通信会社各社が、災害用伝言板を設置する場合がある。災害用伝言板に関しては、通信会社が告知を行っていることがあるため、耳にしたことがある人は多いのではないだろうか。

他にも、公共交通機関の停止による帰宅困難者の発生、道路の寸断や通行止めなどによる陸路での運輸や自由な交通の不能、物流の停止による燃料や食料品・飲料・日用品の不足。これは、不必要な買いだめや、需要の急激な増加、物流の停滞により、品薄や品切れとなって起こるものが多い。また、病院や薬局などの医療機関の逼迫。災害時には救急医療の割合が急激に増加する。特に大きな被害を受けた地域においては、救急医療が必要な状況にある者が多くいるのにも関わらず、停電や断水、道路の寸断などによってそれが困難になってしまう場合もある。また、様々な地域から人が運び込まれるようになり、医療施設でも、緊急時であるために衛生システムを維持することが難しくなってしまう場合もある。昨今では、新型コロナウイルスの影響もあり、平常時でさえ混乱が存在している上に、災害が発生した場合、どう対処していくのかというのは災害大国とよばれる日本において、極めて重要な問題となるだろう。このように病院が医療、衛生の両面で担う役割は計り知れないものとなる。

その他にも、被災などによる企業の経済活動の機能停止がある。また、損失を受ける企業がある一方、復興活動によって利益を受ける企業もある。雇用にも影響があり、退職者の出現や、復興事業により新規雇用が生まれる場合もある。住居被災や避難による居住への影響として、建物の崩壊、

損壊などがある。住居が使用不可になった場合には、補助金、公営住宅や仮設住宅などの提供が国・自治体から行われる。

## 第2章 「デマ」がもたらす 人々への心理的な影響

災害時において人々に影響を及ぼすものは、物理的なものだけではない。その一つが「デマ」である。近年では特に、SNS等の情報入手の機会が昔と比べ、容易になっている。SNS等で得られる情報は公的な、例えば内閣府からの情報のような正確な情報だけではない。公的機関だけでなく、一般人でも情報を流すことが可能である。すなわち、事実に基づかない出所が不明の情報さえも精査がなされず出回ってしまうこととなる。デマが拡散してしまう理由のとして、不安感や善意がある。不安感によるものは、災害に見舞われている中で、冷静な状況判断ができず、正しい情報であるかを考えず、信じてしまうことによって起こってしまう。そして厄介なのが善意である。これは直接被害を受けていない地域の人々が、何か被災者の力になりたいと思い、真偽不明の情報を拡散してしまうことで起こるものである。

1923年に起こった関東大震災では、朝鮮人が井戸に毒を入れたという噂が出回り、多くの朝鮮人などが殺害されるという事がかつてあった。噂の一つが、通信技術の発展していない当時においてさえもこのような被害をもたらしているのだから、SNS等が発展している現代においては、情報の拡散力はすさまじいものであると考えることは容易だろう。関東大震災を経験した者はもういないだろう。当時の詳しい状況は不明であるが、近年発生した災害において、デマが多数あったので、ここでいくつか紹介する。

### 事例1 2011年3月11日

#### 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）

「工場勤務の方からの情報。外出に注意して、肌を露出しないようにしてください！コスモ石油の爆発により有害物質が雲などに付着し、雨などといっしょに降るので外出の際は傘かカッパなどを持ち歩き、身体が雨に接触しないようにして下

さい！！コピペとかして皆さんに知らせてください！！多くの人に回してください！！」(日本データ通信協会 2020)

これに対して、コスモエネルギーホールディングス株式会社（コスモ石油）は翌日12日に公式ホームページ上でメールに記載されているような事実はないと否定している（コスモエネルギーホールディングス株式会社 2011）。

### 事例2 2011年3月11日

#### 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）

「小学校生徒の父兄の友達情報です。原発で働いている人だということです。第一原発1号機爆発の後、上った放射線の雲が風に流され北に向かい13日現在、仙台上空に達したかもしれません。さらに北に向かう可能性があるとのこと。家の中で窓は開けずになるべく外には出ないで、出るとしても肌の露出を避け、マスクに濡らしたタオルなどあてて短時間にして下さい。しばらくは注意。運良く来なければいいですが、正式発表はとにかく遅れて来るので注意するに越したことはないと思います。特に小さいお子さんがいる人、注意してあげて下さい。このメールをお知り合いの方にも出来るだけ配って下さい。何も無いことを祈るばかりです。念のため、お知らせします。雨が降れば汚染されている可能性もあります」(日本データ通信協会 2020)。

こちらは出所不明の情報であり、内容も否定されている。

### 事例3 2016年4月14日

#### 熊本地震（熊本地震）

「おいふざけんな、地震のせいでうちの近くの動物園からライオンが放たれたんだが 熊本」という一文とともに、道路上にライオンが映っている画像が添付されたTwitterに投稿された。実際はライオンが脱走したという事実は無く、Twitterに投稿された画像は海外で撮影された画像であった。地震発生直後に投稿されたもので、本来であれば熊本市動植物園の職員が安全確認を行うため、業務にとりかかるはずだったが、熊本市動植物園に問い合わせの電話が殺到したため、業務への移行が遅れた。この情報を信じたひとが

## 災害がもたらすもの

あり、避難を躊躇してしまった人もいたとの情報もあり、このデマは非常に悪質なものであった。このツイートをを行った神奈川県に住む会社員の男（当時 20 歳）は熊本県警に逮捕されている。災害時にデマを流し業務妨害をしたとして逮捕されるのはこれが全国初であった。その後は熊本地検が不起訴処分としている。

その他にも、ニュースとして詳しく報道されたものではないが、執筆者自身に届いたデマについて紹介する。

### 事例 4 イオンモールクレア

#### （イオンモール熊本）で火災

熊本県上益城郡嘉島町に所在する大型ショッピングモールにて、最初に発生した地震の直後である 4 月 14 日に、「クレアで火災らしい」という文面と一枚の画像とともに LINE のメッセージが送られてきた。画像の様子からは、暗闇の中に明るい火と、その方向にスマートフォンを向けている人々の様子が映っていた。その後、イオンモールで火災は発生しておらず、送られた画像は火災の様子ではなく、近くで行われていた花火を撮影していたものであった。デマが流れた少し後にある放送局が L 字型画面のテロップに「イオンモールで火災か」という旨の情報を流してしまった。その後テロップは削除されたものの、多くの人々が災害時に信用し利用する情報源であるテレビが事実確認を怠り、デマを拡散させてしまったことは非常に重大な問題である。

また、「不審な車が走っているのを見かけた」、「火事場泥棒をしているものがあるらしい」というかなりあいまいな情報も存在していた。その後の 2016 年 4 月 28 日に、住民が避難中のアパートに侵入し、金品を物色したとして熊本県警が 2 名を逮捕している（『THE SANKEI NEWS』2016.4.28, <https://www.sankei.com/west/amp/160428/wst1604280039-a.html>）。

火事場泥棒に関しては熊本地震だけでなく、東日本大震災などの災害でも確認される比較的多くみられる犯罪ではあるため、前述の情報が当該ニュースの人物かは不明である。

ここまでデマに関する情報をいくつか紹介してきた。デマそのものは、平常時でも見られるもの

であるが、それが災害に関係するものであれば話が大きく変わってくる。ライオンが逃げ出したというデマを流した人物は、その後不起訴処分となっているが一度逮捕されている。災害時のデマで逮捕されるということは全国初であり、事の重大さを物語るものである。人の生命にかかわる問題となっているため、今回の措置が取られることとなったのだろう。この前例を作ることによって、特に災害時のデマが流されることを防ぐための一つの抑止力にしようという背景があると考えられる。

イオンモールでの火災に関するデマは誤認によって広まった。「動物園からライオンが逃げ出した」というデマは愉快犯的な動機に起因する。他には、伝言ゲームのように、人から人へと伝わっていくうちに、いつの間にか事実と異なってしまうデマもある。デマは、様々な事情から発生してしまうものなのである。

デマ情報というものは、その内容によっては被災地、被災者の混乱を引き起こしてしまい、不必要な不安をおおることとなる。また、誤った情報や不確かな情報は災害支援活動に支障をきたす可能性も存在する。身を守るため、自分の命を守るために信頼のできる公的機関が発信している情報を入手するか、一般人からの発信の場合、複数の視点から情報の真偽を見極めるといような、自分自身で情報の取捨選択を行うことが求められる。

熊本地震の際には、大西一史熊本市長が SNS を活用し、情報発信を行っていた（『ウェザーニュース』2019.4.14, <https://weathernews.jp/s/topics/201904/130095/>）。

このような正確な情報を伝達可能かつ、影響力のある人物が率先して発信を行うという事も、災害時には重要になるだろう。

## 第 3 章 災害ユートピア

### 第 1 節 アメリカ合衆国の事例

災害発生時には人間誰しもが利己的な考えとなり、混乱に陥る。さらには、思考能力が正常でなくなり、野蛮な行動にでる、というようなイメージを持つ者がいるだろう。だが、それは事実とは程遠いものなのである。大規模な災害が発生したとき、被災者やボランティアなど、関係者の連帯

感、高揚感、社会貢献に対する意識が高まり、一時的ではあるが誰にとっても理想郷と言えるようなコミュニティが生まれることがある。このような現象を、「災害ユートピア」という。アメリカの作家であるレベッカ・ソルニット (Rebecca Solnit) によってよく知られるようになった (ソルニット 2020)。

2005年、アメリカ合衆国南東部を襲った大型ハリケーン、通称「ハリケーン・カトリーナ」と、1906年、サンフランシスコ地震の2つの事例を要約し紹介する。

このハリケーン・カトリーナはニューオーリンズを襲い、住民を危機的状況に陥らせた。その側にあるメキシコ湾岸のあらゆるところで、身内や隣人、見知らぬ人までが被災者に手を差し伸べた。救出された人々を安全な場所に避難させ、何千人もの命が助かった。しかし、その後、警官や自警団員、政府高官、報道関係者を含む他の人々がニューオーリンズの住民を危険な人と決めつけ、街を脱出しようとした人々の中には射殺されたものもいた。街は無法地帯と化し、集団強姦や大量殺人が横行しているとのうわさが広まったが、それらは事実ではなかった。被災地では、水や食料、おむつなどの支給を手伝い、逃げ遅れた人々の保護を買って出た若者たち。隣人を救出し、自分の家に避難させた住民。ボートで救助に乗り出した何百、何千もの人々がいた。ハリケーン・カトリーナではこのような無数の利他的な行為を見ることができる。地震、爆撃、大嵐などの直後には緊迫した状況の中で誰もが利他的になり、自身や身内のみならず隣人や見知らぬ人々に対してさえ、まず思いやりを示すのである。(ソルニット 2020: 8-10)

1906年4月18日午前5時12分に発生したサンフランシスコ地震は、建物、それも特に埋め立て地などに建っていた建物の多くを倒し、亀裂を入れ、位置をずらし、煙突を倒し、給水管やガスを割り、路面電車の線路を捻じ曲げ、墓石を傾けた。地震、火災により避難してきた人々はゴールデンゲートパークという広大な公園へと避難した。ミセス・アンナ・アメリア・ホルスハウザーという女性は、毛布やカーペット、シーツを縫い合わせたテントを作った。さらに彼女は小さな

スープキッチンを始め、無償で食料を提供した。この地震では約3千人が命を落とし、少なくとも住民の半数が住む家を失い、家族は離散し、商業地区はくすぶり続ける灰の山になった。新聞の印刷が始まるやいなや、行方不明者の名前や、移動させられた避難民や散り散りになった家族の新住所の長いリストが掲載された。そのような状況でも、人々はそれでも冷静かつ陽気に、感謝の気持ちと寛容さをもって地震を生き抜いてきた。彼女のスープキッチンは自然に発生した数多くのコミュニティセンターや救援プロジェクトの一つだったのだが、彼女の立ち直りの速さや彼女が発揮した才覚もまた、多くの災害で普通にみられる反応だった。見知らぬ人同士が友達になり、力を合わせ、惜しげもなく物を分け合い、自分に求められる新しい役割を見出す。それは多くの人にとって、つらい時期にほんの束の間実現したユートピアだ。(ソルニット 2020: 26-33)

この本にある2つの事例に関してだが、1つはハリケーン、1つは地震と、異なる自然災害である。その両方において、誰もが被災者へ手を差し伸べているのだ。前章で述べたように、災害時における犯罪発生の可能性があり、現代とは違って情報入手の手段が限られていて、手を差し伸べるものにとって不利益が生じる可能性があったとしても、それでも人々は手を差し伸べるのである。被災地にいる者は、ボランティアや災害による影響を受けていない者(救援隊)などを除けば、ほぼ全員が被災者であり、同じ痛みや苦しみをもっている者なのである。すなわち、共同体といっても過言ではない。同じ感情や感覚をもっているからこそ、共有できるものがある。それを理解しているからこそ、他人にうまく接することもできる。故に助け合って生きていけるのである。

ここまで、アメリカ合衆国で起きた2つの事例に関して述べてきたが、次節からは日本は熊本県で発生した「熊本地震」について、存在する事例と執筆者自身の経験、被災者のインタビュー調査の結果とともに述べていく。

## 第2節 熊本地震の事例

熊本県熊本市北区龍田の通称「椿ヶ丘」のコミュニティを紹介する(寺村・森田・島谷 2017)。

## 災害がもたらすもの

この地域では、発災時及び発災直後の段階では避難行動・一時避難時の避難場所の安全性や災害弱者に対するケアなどの課題が発生したが、椿ヶ丘地区では避難が遅れた住民に対する避難援助、毛布の貸し借りなど、被災者間の相互的な助け合いが行われた。熊本地震発生以前の椿ヶ丘地区においては、自治会の役職経験者は地域内の住民の名前と顔が一致するが、未経験者はほとんど地域と関りがなく、近隣住民とも挨拶はするがそれ以上のコミュニケーションを積極的に取る間柄ではなかった。また、地域内での防災訓練や地域行事もほとんどなく、地域づくり、街づくり活動の経験もなかった。震災発生後、地域住民間で結束力が高まり、地域コミュニティの関係性が急激に醸成されたことが、聞き取り調査において、地域住民の当時の振り返りから明らかになった。

地震発生直後、多くの者が畑や車へと避難した。そして震災後の夜明けと共に畑からの一時避難は解散し、個々の家庭で避難所へ避難、帰宅、親戚宅等への避難など別々の行動をとり、地域コミュニティの関係性は薄れていった。この状況下で「椿ヶ丘復興支援ハウス」が活動を始め、椿ヶ丘地区の地域住民との対話のための談義（主に情報共有）、建築相談会を始めた。この共有の機会は、地域内の日常的な関係性にも変化を与え、地域の複数の住民が、地震関連の話題を中心に以前より踏み込んだ会話を頻繁にしかも以前は会話のなかった相手とも行われるようになった。私的な状況を共有することで、地震によって急激に醸成された地域コミュニティの関係性を持続する機会につながった。また、隣人を気遣う言葉が多くなった。結果的にこの共有の機会があったおかげで、個人間の関係性の摩擦が減少し、災害時に生じがちな被災状況の差を基にした地域コミュニティ内のトラブルや、隣人関係の悪化を抑制したと考えられる。

被災というデリケートな内容に踏み込むことは、難しいものである。しかし、同じ被災者として、その時々状況が相互に共有されたことで地域内の感情的な摩擦が予防され、関係性が強化されたのである。つまり、情報・感情・空間を共有できる「場」の設置がコミュニティの形成・復興に効果的と言える。

## 第3節 インタビュー調査

執筆者自身が経験した「2016年熊本地震」について、同地震の経験者を対象に、11月5日に「LINE」アプリケーションを通じて質的インタビューを行った。対象者1、対象者2は執筆者の知人である。

基礎項目として、性別、年齢、家族構成、熊本県での居住年数の4つを尋ねた。

質問項目は以下のものである。

1. 地震発生時どこにいたか。(2016年4月14日から16日)
2. 地震発生時何をしていたか。
3. 地震発生後、避難を行ったか。
4. 避難を行った場合、どこに避難したか。(例.学校の体育館、公民館など)
5. 被災状況(建物内外、怪我の有無など)
6. 発生翌日の状況(4月15日から17日)
7. 震災直後、どのような生活をしていたか
8. 被災したことにより、近隣住民とのコミュニケーション(相談など)を取る機会があったか。コミュニケーションをとった場合、それが初めてだったか、たまにとる機会があったか、日常的にコミュニケーションをとっていたか。
9. 同じ被災者との物資の融通はあったか。
- 9-2. 物資の融通、相談などの交流があった場合、どの程度の期間続いたか。
- 9-3. 交流は現在も続いているか。
- 9-4. 続いていない場合、どのぐらいで途切れたか。
10. 被災前と被災後の意識や心境の変化はあったか。

### 対象者1

男性17歳 家族構成4名  
熊本県の居住年数：17年

1. 地震発生時は全日とも家にいた。
2. 14日はテレビ視聴中、15日は片付け中、16日は就寝時に発生。
3. 避難を行った。
4. 近隣の小学校に避難。
5. 負傷者なし、内壁に亀裂が発生。
6. ライフラインに大きな影響は無かった。
7. 当時は高校生であり、しばらくの間休校と

なった。また、2、3日は車中泊であった。

8. とる機会があった。頻度としてはたまにある程度。
9. あった。回答者は水を譲渡した。
- 9-2. 約1か月の間続いた。
- 9-3. 現在も続いている。
- 9-4. 途切れていない。
10. 備蓄など災害に対する意識は変化した。

## 対象者2

男性 17歳 家族構成：母、回答者

熊本県の居住年数：17年

1. 全日とも自宅にて被災。
2. 記憶が定かではないがいずれも就寝中であった。
3. 1回目の地震発生時(4/14)は避難を行わなかった。2回目の地震発生後(4/16)は地震が頻発していたため、避難を行った。
4. 車で近くの建物や電柱がない駐車場へと避難を行った。
5. 1回目の地震では被害がなかったが、2回目の地震では、電気やガス、水道などのライフラインが寸断された。家には傾きができており、扉が歪み、隙間ができてしまい、外はコンクリートに亀裂が入っていた。本棚や食器棚は倒れ、中のものが破損した。負傷者はいなかった。
6. 1回目の翌日(4/15)は何事もなく日々の生活を送っていた。2回目の翌日(4/17)は飲食物が家にあまりなく、スーパーなどは開けているお店もあったものの、商品が無く、困っていた。また、余震が続いている状況で道路に段差ができ、竹などが倒れ通行ができない道もあったため移動に苦労した。
7. とにかく飲食物とトイレを流すための水を求めて、移動や列に並んでいた。本震後2日間は家で寝ることが怖かったため、車中泊を行った。
8. 家や車に居たため、発災直後はコミュニケーションを取ることが全くなかったが、しばらくすると交流するようになった。
9. 近隣住民ではないが、水を貰いに行った際、井戸水が出る家で水を貰った。

9-2. 貰いに行った日のみであった。

9-3. 続いていない。

9-4. 当日のみ。

10. 災害がより身近にあるものだと再認識する出来事だった。被災後は家に飲食物をストックするようになり、お風呂の水を次に入る時まで抜かなくなった。家からの避難場所をハザードマップで覚えるなど、日ごろから意識するほど恐怖の対象になった。

## 対象者3(執筆者)

男性 17歳 家族構成：父 母 執筆者

熊本県の居住年数：約14年

1. 全日ともに自宅にて被災。
2. 14日は自室にて勉強中、16日は就寝中に地震発生。
3. 14日、15日は避難せず、16日は避難を行った。
4. 父の職場の駐車場へ避難を行った。
5. 建物外壁、床に亀裂。壁に穴が開く、扉の歪みなどの損壊。負傷者はなし。
6. ガス供給が停止した。自宅周辺に自衛隊による支援が行われていた。
7. 必要最低限の飲食を行っていた。ペットもいたため、生活は一層気を遣うものであった。
8. コミュニケーションを取る機会があった。近隣ではあったが今まで話すこともなかったが今回の地震により、交流した。
9. 物資の融通があった。主に食料の譲渡が行われた。
- 9-2. 物資の譲渡は3日間ほど続いた。
- 9-3. 続いていない。
- 9-4. 2週間程度で途切れることとなった。
10. 備蓄など、災害への備えを意識するようになった。

執筆者自身を含め、3つ紹介した。質問項目の中で最も重要視していることは「コミュニケーションを取る機会が生まれたか」である。今回の3つの例ではそれぞれ異なる結果であるが、発災後、なんらかの形で他人と交流する機会があったのである。今までであればなかったであろう人々にも、地震という災害によって交流の機会が作られたのである。それは自分の身近な人とだけでは

## 災害がもたらすもの

く、広い範囲にわたって広がっていく。そして、被災者にとっての1つのユートピア、つまり災害ユートピアとなる。

熊本地震では、多くのボランティアが人々のために動いていた。ある高等学校では、生徒たちが学校に集まり、避難している人々のため、物資の受け取りに動いた。被災地ではそのような、他者のために動くという光景が多く見られた。ユートピアは確かにそこに存在していたのである。しかし、それは長くは続かない。

### 第4章 理想郷の消失

災害発生直後には多くの人々が行動に移していた。しかし、いつまでも続くわけではない。例えば、県外からの支援者（ボランティア）は、長期にわたって被災地に居続けられる人はそう多くはない。あくまでもボランティア活動であり、自分の生活も続けていく必要があるからである。災害後に地域のコミュニティが立ち上がった場合、また災害を機に再び活動を始めたというような場合、問題に決着がついてしまえば、続ける理由が無くなってしまふのである。ただし、これらが消えた後も、復興には長い時間がかかる。それを考えるとやはり存続してほしいものでもある。人々の繋がりが崩れ去らないように、椿ヶ丘復興支援ハウスのような取り組みが必要になるのである。

東日本大震災では、人々は「復興特別所得税」および「復興特別法人税」という増税を認めた。2012年に復興特別措置法が成立し、所得税は2013年分所得から2037年分所得まで税率が2.1%アップすることとなり、法人税も12年から15年まで10%アップすることを当然のことと受け止めた。（林2013）

このような税に関しては、成立した当時は知る者も多かったであろうが、現状はいかがなものだろうか。そもそもこの税の存在を知らない者、知ってはいるが現在も徴税されていることを知らない者もいるだろう。当初はその必要性を受け入れ、否定的な人は少なかったのではないだろうか。だが、約10年経過している現在において、その必要性を受け入れられない、または必要性を感じなくなった者もあらわれてくるだろう。人の考え

方は常に同じではない。時間が経つにつれ、考え方が正反対になることもある。誰もが関心を持ち、被災者の手助けを行う。あらゆる災害時に見られるその理想郷は、いずれ消え去っていくものなのである。

東日本大震災の惨状は多くの人々の心に刻まれている。2021年で10年という節目を迎えているが、関心を持ち続けている者はどれほどいるだろうか。住む場所を失い、今でも家に戻れない者がいるという現状に関心を持っている者はどれほどいるだろうか。災害は人々の記憶からは薄れていき、日本国で起こった歴史の1つとして捉え方は変わっていくのである。

### 第5章 おわりに

本稿では、災害が何をもたらすかに関してまとめてきた。「災害」という言葉に関して、ほとんどの人は悪影響について考えるだろう。第1章では災害がもたらす直接的な被害（インフラ設備への影響、負傷など）を記した。第2章では、「デマ」がもたらす影響に関して記した。日常においてもSNS等ではデマが流れることがある。平常時にはさほど影響は無いが、災害などの緊急時に流されるデマの影響は計り知れないものとなる。この2つの章では災害における悪影響に関して記したがその次の章では、災害がもたらす人々の美しい光景について記している。

災害という脅威への不安、生命の危機に際し、誰もが利己的な行動をとるという考え方があるのではないだろうか。特に海外では、放火、略奪などの犯罪がしばしば取り上げられることもある。ソルニットの『災害ユートピア』には、見知らぬ人々へ手を差し伸べ、助け合いを厭わない様子が書かれている。もちろん、災害時の犯罪に関しては海外であろうが日本国であろうが存在はする。緊急時には人の本性が表れるというが、災害時に誰かへ手を差し伸べるといった行為をいたるところで見ることができる。災害時には人の汚さも見えるが美しさも垣間見ることができるのである。

大規模の災害が発生したとき、災害ユートピアが生まれることもある。しかし、それが続いていくことはほとんどない。復興に向かっていくにつ

れ、ユートピアが存続する理由もなくなってしまうためである。ユートピアが消失した後、再び災害が発生した場合は、コミュニティを立ち上げる場所から始めなければならなくなってしまうだろう。では、どのように取り組みを行えば、存続が可能になるのであろうか。熊本県は龍田に存在している「椿ヶ丘復興支援ハウス」にヒントがある。今回は一般人に対するインタビュー調査を行ったが、コミュニティ運営等の関係者に対する聞き取りなどを行うことで、より災害時の状況が詳しく理解できたであろう。再びこのような調査を行うことがあった際は、施設の運営者、公的機関に所属し、現場で実際に動いていた方に調査協力していただくということも視野に入れて、研究に組み込みたいと考えている。

### 参考資料

- 林敏彦, 2013, 「災害ユートピアが消えた後」, 『学術の動向』, 18:65-67, (2021年11月24日取得, [https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/18/10/18\\_10\\_64/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/18/10/18_10_64/_pdf/-char/ja)).
- コスモエネルギーホールディングス株式会社, 2011, 「千葉製油所関連のメールにご注意ください」, (2021年11月24日取得, <https://ceh.cosmo-oil.co.jp/information/110312/index.html>).
- 日本データ通信協会, 2020, 「東日本大震災チェーンメールサンプル一覧」, (2021年11月24日取得, [https://www.dekyo.or.jp/soudan/contents/eq/sample\\_chain.html](https://www.dekyo.or.jp/soudan/contents/eq/sample_chain.html)).
- レベッカ・ソルニット, 高月園子 (訳), 2020, 『定本 災害ユートピア——なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』, 亜紀書房.
- 寺村淳・森田海・島谷幸宏, 2017, 「震災復興における地域コミュニティに寄り添う復興支援の在り方に関する研究——熊本地震における椿ヶ丘復興支援ハウスの取組みを例にして」, 『自然災害科学』, 36 特別号: 25-40.